

近代経済学の史的展開

—「ケインズ革命」以後の現代資本主義像—

宮 崎 義 一



有 斐 閣

著者紹介

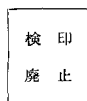
宮崎 義一

1919年 大阪市に生まれる
 1943年 京都大学経済研究所教授，経済学博士
 現 在 著 書 『コンメンタール・ケインズ一般理論』（共著）日本評論社，1964年，『ビッグ・ビジネス』河出書房，1965年，『戦後日本の経済機軸』新評論，1966年，『現代の資本主義』岩波書店，1967年，『資本は国境を越える』朝日新聞社，1970年，『現代資本主義論』（共著）筑摩書房，1970年，『寡占』岩波書店，1972年，『現代の日本企業を考える』岩波書店，1974年，ほか。
 編 書 『近代経済学講座』（共編）有斐閣，1961年，67年，『経済学史講座』（共編）有斐閣，1964年，『近代経済学研究入門』有斐閣，1965年，『管理価格』（共編）有斐閣，1972年。
 訳 書 ハロッド『景気循環論』（共訳）東洋経済新報社，1955年，カレツキ『経済変動の理論』（共訳）新評論，1958年，シュタインドル『アメリカ資本主義の成熟と停滞』（共訳）日本評論社，1962年，J. ロビンソン『経済学の考え方』岩波書店，1966年，ほか。

近代経済学の史的展開

昭和42年10月30日 初版第1刷発行
 昭和54年4月30日 初版第10刷発行

定価 ￥3500.



著 者	みや ぎき よし かず 宮 崎 義 一
発行者	え ぐさ ただ あつ 江 草 忠 允

東京都千代田区神田神保町 2～17

発 行 所 株式会社 有 斐 閣

電 話 東 京 (264) 1311 (大代表)
 郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370 番
 本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前
 京都支店 [606] 左京区田中門前町 44

印刷・株式会社精興社 製本・複製本印刷株式会社

© 1967, 宮崎義一. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

3033-061465-8611

まえがき

本書は、1929年大恐慌以降最近に至る資本主義の発展のなかで、「ケインズ革命」以後の近代経済学が理論化を試みてきたさまざまな現代資本主義像について学史的展開を試みたものである。

「限界革命」以降「ケインズ革命」に至る近代経済学史研究には、すぐれた業績も少なくない。奇しくも同じ1953年に刊行された故杉本栄一『近代経済学史』、T. W. Hutchison, *A Review of Economic Doctrines, 1870-1929* などがとりわけ有名である。しかし本書のように、「ケインズ革命」以後最近までの範囲をカバーする現代資本主義像の史的展開は、寡聞にして今のところ企てられた例を知らない。あるいは、それを経済学史の領域に含めること自体時期尚早と考えられているからかもしれないし、また近代経済学は本来「技術的」な分析要具の体系であり、その個々の分野における分析要具のサーヴェイは可能であっても包括的な学史的対象とすることが困難な体系と考えられているからかもしれない。その意味では、本書は「相当な冒険を覚悟した」一試論というほかはないだろう。

しかし本書は、ただ新しい領域への学史的展開の試みのためだけに「冒険」を企てようとしたのではない。また、分析要具が近年いっそう精緻になり、分析技術の側面に関するかぎり近代経済学に顕著な進歩が見られることを否定するつもりでもない。ピカソのいうように「資本主義社会だろうと、社会主義社会だろうと、靴屋の釘の打ち方に相違のあるわけがない」し、また故杉本教授の有名な比喻を用いれば、「アメリカ製トラクター」もたしかに「コルホーズ農場の耕耘」にとって有効である。それにもかかわらず本書においてとくに資本主義経済像の側面に光をあてて、近代経済学の史的展開を企てたのは、ひとえに経済学の現代的課題を探究するための不可欠のアプローチとしてであって、1つの手法にすぎない。目的はあくまでも経済学の現代的課題の探究にある。

その意味で本書は1つの『現代の経済学序説』を意図したものといえるかもしれない。

経済学の現代的課題はなにか？ これは、経済学の研究に従事する者なら、だれでも、たえず、みずからの心に問いかけている根本問題であろう。しかし現代的課題といっても、ア・プリオリに自明なかたちで外から与えられるものではない。また個々人の恣意的な選択にまかせてよいものでもない。それは、研究者がみずからの努力で、「経済を見る眼」の構造を作り上げ、そのレンズを自分で磨き上げてはじめて正確に把握することのできる性質のものである。課題の選択自体が深くアプローチと関連しているといっていよう。それは社会科学一般に固有のアポリアにほかならない。したがって、経済学の現代的課題は、そのスタートにおいて一方では、資本主義社会の現代に関する正しい事実認識、ないし深い全体的な洞察を要求するし、他方では、すでに経済学的分析の中にとり入れられ理論化された現代資本主義の経済像に関する学史的 Understanding ないしそのアプ・ツー・デイトな到達点の正確な把握をも要請する。かくて、経済学の現代的課題の探求という目的は、必然的に学史的アプローチという手法と密接不可分にむすびついている。本書が、タイトルに『近代経済学の史的展開——「ケインズ革命」以後の現代資本主義像——』を選んだ理由もここにある。

経済学史の型については、故杉本教授の分類が有名である。第1は、素材集大成型の経済学史で、「過去の時代に属する経済学者たちを、学派別にまた国別に、ほぼ年代順に並べて、かれらの生涯を語り、その主要著書および論文の標題をかかげ、それらの著書および論文が執筆された時期や出版された年、諸種のバージョンの異同等を考証し、進んでは、その内容を概説する」といった型である。第2は、経済理論の自己展開型の経済学史で、「著者は唯一の正しい経済理論と考える理論の立場に立ち、過去の経済学史は、この唯一の真理に向って自己展開してきたものである、とみる型である」。第3の型は、歴史的発展の反映としての経済学史で、「経済の理論と歴史とはたがいに有機的に関連している、という根本的な考え方から、それぞれの経済学説を、それが生いたった社会の、全体としての歴史状況に照応させて理解する、という型の経済学史で

ある」(杉本栄一『近代経済学史』昭和 28 年, 1-6 ページ)。この分類法にしたがえば、本書は「ケインズ革命」以後の近代経済学の史的展開において、第 2 の型と第 3 の型の結合を意図したものといえよう。故杉本教授も「本来の意味における経済学史としては、第 1 の型の研究を準備段階とし、第 2 の型と第 3 の型とを正しい意味において統合することが要求される」と述べ、「そしてそのような経済学史の中で始めて、ひとは、経済社会のそれぞれの発展段階を代表する主要な諸学説をも含め、あらゆる特定の経済学説が、その対象とする特定の歴史的段階にある経済社会の運動を、正確に理解しているかまた誤って理解しているか、それが全体としての経済社会の単なる部分認識にすぎないかまたはその全体認識の域に達しているか、それが正しい経済学の発展史の中で、一步前進しているか退歩しているかということを、判定できるであろう」と指摘している(前掲書, 12 ページ)。

以上明らかにしたように、本書は取り扱った範囲こそ新しいが、その問題意識をはじめ、そのアプローチに至るまでひろく故杉本教授の学問的影響の下にある。もちろん多少新しい手法を加味する努力を怠ったわけではない。「経済像」という範疇を重視したのもそのあらわれの 1 つである(序章を見よ)。しかしそれにしても教授のもとでの学問的ディシプリンによって修得したもののわずかな延長にすぎないだろう。

また、本書は、前後 15 年間にわたって断片的に発表された「近代経済学と資本蓄積論」(『資本論の解明』Ⅲ, 1952 年, 所収)、「近代経済学の系譜と現状」(『講座 近代経済学批判』1956 年, 所収)および「近代経済学における現代資本主義観」(『経済学史講座』3, 1965 年, 所収)などの諸論文を原型とするものであるが、今回の出版にあたっては、それらの全体にわたって加筆したうえ、体系化し、さらに新しく序章と索引を書き加えて、単行書としての体裁をととのえるよう努めた。

このようにして本書がどうにかいま公刊のはこびに至ったのは、ひとえに故杉本先生の学恩のおかげである。本書を先生の追憶のために捧げた微意もそこにある。また有斐閣編集部の中村昌氏、林喜代子さんにはひとかたならぬお世

話になった。とくに林さんがこの厄介な特殊研究の刊行のために惜しみなく注いでくれた努力なしには本書の刊行はとうてい考えられない。本書の詳細な索引もまた彼女の努力のたまものである。両氏に対して心からあつくお礼を申し上げたい。

1967年9月4日

宮 崎 義 一

目 次

まえがき

序章 課題、アプローチと時代区分	1
1 経済学の価値前提	1
2 ヴィジョンと経済像	5
3 複数の経済像	8
4 経済像の史的変遷	12
5 要約と時代区分	14

第 I 部 「ケインズ革命」前後の資本主義経済像

——大恐慌から 1937 年景気後退まで——

第 1 章 大恐慌の経済学におよぼした影響	21
1 1929 年恐慌当時の支配的見解	21
1. イントロダクション	21
2. 方法論的个人主義と原子論的社会観	22
【補論】 ロビンソン・クルーソウの経済行動	27
(i) オーストリア学派 (35) (ii) ローザンヌ学派 (37)	
(iii) ケンブリッジ学派 (40)	
3. セー法則と貨幣数量説	42
【補論】 物価水準理論の性格	43
4. 独立生産者としての労働者把握と賃金理論	45
5. 調和論的景気観	50
【補論】 資本蓄積と景気循環に関する諸見解	51
(i) 資本蓄積論 (51) (ii) 景気理論 (55)	
6. 自由放任主義の思想	58

【補論】 自由放任の諸政策	60
(i) 社会主義経済計算論 (60) (ii) 健全財政政策 (63)	
(iii) 自由貿易論 (65)	
7. 自由放任主義に対するケインズの見解	67
2 世界恐慌と直後の楽観論	78
1. 世界恐慌	78
2. ハーヴァード経済協会の『週報』	79
3. 支配的見解への不信	80
3 失業問題と設備過剰問題	81
1. 独占の認識	81
2. 過剰設備問題の出現	83
4 不完全競争の理論と独占的競争の理論	86
1. マーシャルの問題	86
2. スラフファの解決	87
3. 不完全競争理論による過剰設備の説明	89
4. 独占的競争の理論	90
5. 搾取の説明	94
5 繁栄への道	100
1. 『タイムズ』紙への寄稿	100
2. 世界経済会議	102
3. 『一般理論』執筆の動機	105
第2章 いわゆる「ケインズ革命」の基本性格	109
1 新しい経済学の登場	109
2 微視的分析から巨視的分析へ	110
1. 自由放任の経済学	110
2. 結合の誤謬	111

3	セー法則から有効需要の原理へ	114
	1. ケインズの国民所得概念	114
	2. ケインズの有効需要原理	118
	3. 流動性選好説と単位を選択	128
4	ケインズの経済像と政策	135
	1. 「原子論的社会観」の崩壊	135
	2. 実質賃金の不決定	136
	3. ケインズの労資観	142
	4. 金利生活者と企業の関係	143
	5. 注文生産の想定	145
	6. ケインズの経済像に関する2つの解釈	148
	7. 完全雇用のための政策	150
	8. 混合経済の提唱	153
	【補論】 カレツキとハロッドによる「一般理論」の同時発見	154
第3章 オックスフォード経済調査の意義		161
1	イギリスの景気回復	161
	1. 景気回復を可能ならしめたもの	161
	2. オックスフォード経済調査の方法	164
2	金利政策の検討	167
	1. 投資と利子率の関係	167
	2. オックスフォード経済調査の結果(その1)——短期利子率の 影響——	168
	3. オックスフォード経済調査の結果(その1)——長期利子率の 影響——	170
	4. 第2回目の調査	172
	5. オックスフォード経済調査の影響	174

6. 自己資本蓄積の重要性	177
7. ケインズの経済像の非現実性	179
3 ケインズの経済像に代わるもの	180
1. 単位の問題	180
2. フロントドア・アプローチとバックドア・アプローチ	181
3. カレツキの経済像	182
4. ハロッド的経済像	184
5. 2つの経済像の相違点	186
4 価格の動きと賃金・利潤の動きに関する調査	188
1. 貨幣賃金と実質賃金に関するケインズの命題	188
2. ダンロップの反証	190
3. ケインズの仮定	192
4. ハロッドの需要弾力性逓減の法則	195
5. 需要弾力性逓減の法則に対する批判	200
6. オックスフォード経済調査の結果(その2)	203
7. フル・コスト原則	204
8. 屈折需要曲線による説明	205
9. 賃金-物価悪循環論の破綻	208
【補論】 独占度概念の再検討	209
(i) 『経済変動理論論集』における独占度概念 (209)	
(ii) 『経済動学研究』における粗剰余比率概念 (209)	
(iii) 『経済変動の理論』における独占度概念 (210)	

第Ⅱ部 戦後資本主義の形態変化と経済像

——第2次大戦前後から1960年代まで——

第4章 長期停滞論と独占観	215
1 1937~38年の景気後退	215
1. 先例のない激しい景気後退	215

2. 復業促進局（WPA）の役割	216
3. 誘い水政策	217
4. 景気後退の意義	219
5. 民間純投資マイナスの1930年代	220
6. 長期停滞論の背景	220
2 長期停滞に関する諸見解	221
1. 長期停滞論の成立	221
2. ハンセンの停滞論とその批判	222
3. ハロッドの停滞論	230
4. シュンペーターの停滞論	232
5. シュタインドルの停滞論	238
6. 3つの型の停滞論の対比	248
3 独占に対する評価	250
1. 独占の功罪	250
2. 独占と経済発展	251
3. 独占と経済安定	263
第5章 「現代資本主義論」の構造	267
1 長期停滞論の衰退	267
1. 『一般理論』20年目の評価	267
2. ハンセン説の転換	268
3. 雇用法と朝鮮戦争	269
4. 停滞論の行方	273
2 「ゆたかな社会」の経済構造	274
1. アメリカの繁栄	274
2. 技術革新説の検討	277
3. オリゴポリーの作用	279

x 目 次

4. 「所得革命」の評価	281
5. 「高圧」政策による説明	284
3 ケインズ主義の限界	288
1. 社会主義者のケインズ評価	288
2. ケインズ評価の4つの型	290
3. イレフレーションと成長のディレンマ	292
【補論】 拮抗力の理論	298
4. ケインズ主義の帰結	299
【補論】 新自由主義の経済理論	305
第6章 新しい世界資本主義像の要請	309
1 1958年の景気後退	309
1. 循環的特徴	309
2. 構造的特徴	310
2 ドル危機	310
1. 国際収支の分析	310
2. ドル防衛以後	313
3. ドル危機の論理的帰結	314
3 EECの抬頭	316
1. スパーク報告	316
2. 経済統合と経済的ナショナリズム	317
4 交換性回復と自由化	321
1. 西ヨーロッパ経済力の復活	321
2. 関税引下げ方式をめぐる論争	323
3. ケインズ主義の保護主義的性格	327
5 超国家企業の登場	330
1. 世界企業の定義	330

2. 世界企業のデシジョン・メーカーリング	332
3. 世界企業の形成要因	333
4. 戦前の海外投資と戦後の世界企業の比較	339
5. 世界企業の進出を阻むもの	344
6 南北問題	347
1. 南北の経済的不平等	347
2. ハーバラー・レポート	348
3. 国際窮乏化法則	349
4. 激しい価格変動の实在	350
5. 南の開眼	350
6. ロビンソンの提言	352
7 むすび——新しい現実, 古い神話——	355
1. 米ソ経済競争	355
2. 帝国主義は終焉したか	356
3. 経済学の現代的課題	359
事項索引	361
人名・文献索引	375

序章 課題、アプローチと時代区分

1 経済学の価値前提

経済学は、1930年代以降特に戦後の時期になって、めだって「技術」化したといわれている。ここで「技術」化というのは、とりわけ、社会関係（人と人との関係）を捨象した公理や定理がつぎからつぎへとつくり出され、それらが次第に体系化されるようになったことを指している（都留重人監修『新しい政治経済学を求めて』第I集、1966年、まえがき i-ii ページ）。現在では、経済学は分析要具 (tool) ないし分析装置 (apparatus) の体系であり、その意味で、いかなる社会観、いかなるヴィジョンとも容易に結合されうる超歴史的、形式的な体系であるという見解が支配的になったかに見える。

このことは、経済学に関する定義の変遷の中にも明瞭にあらわれている。試みに、有名な J. M. ケインズ (J. M. Keynes) の父で、『経済学の範囲と方法』(*Scope and Method of Political Economy*, 4th ed. 1917) の著者である J. N. ケインズ (J. N. Keynes) の定義を示すとつぎのとおりである。

「経済学 (Political Economy or Economics) は、社会における人間の経済行為から生ずる諸現象を取り扱う科学であって」(J. N. Keynes, *op. cit.*, p. 101), 「経済行為とは人間の必要を満足させる手段のうち交換の対象となりうるもの（すなわち富）の生産と所有に向けられる人間行為である」(*op. cit.*, pp. 99-100).

またマーシャル (A. Marshall) はつぎのごとく定義している。

「経済学は日常の暮らしにおける人間の研究である。その私的行為および社会的行為のうち福祉のための物質的必要条件の獲得と利用にもっとも密接に結び

ついた部分を吟味するものである。

すなわち経済学は一面において富の研究であり、他面において——この他面の方が重要である——人間研究の一部なのである」(A. Marshall, *Principles of Economics*, 9th ed. 1961, p. 1, 馬場啓之助訳『経済学原理』第1分冊, 3 ページ)。

これらは、いずれもその社会的関心を明確に富の生産とかその所有とか福祉とかにかかわらしめた定義である。

これに対してライオネル・ロビンス (L. C. Robins) はつぎのように定義する。

「経済学は、諸目的と代替の用途をもつ稀少な諸手段との間の関係としての人間行動を研究する科学である」(L. C. Robbins, *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, 2nd ed. 1935, p. 16, 辻六兵衛訳『経済学の本質と意義』25 ページ)。

この定義の特徴は、人間生活の目的に対してその手段が稀少であるという関係の中に基本的な経済問題を見出す点にある。前者 (J. N. ケインズ, マーシャル) の定義は、人間の私的行為および社会的行為のうち物質的福祉 (富) の生産と所有を一義的に重視したのに対し、後者 (ロビンス) の定義は物質的な生産物のほかに閑暇という非物質的な目的をも同等視して、それらの目的の間に稀少な時間や資源などの諸手段を配分することを重視する点で異なっている。また、「それは、行動のある領域をえらびだそうとするのではなく、行動の特殊な側面、すなわち手段の稀少性という事実から生ずる形態に注意を集中する」点においても異なっている (L. C. Robbins, *op. cit.*, p. 17, 邦訳, 26 ページ)。後者の定義においては、必然的に、経済行動の原型として、「自分の時間を、実質所得の生産と閑暇の享受との間に配分している孤立人の場合」(*op. cit.*, p. 12, 邦訳, 18 ページ) が注目される。なぜならば、孤島で生活するロビンソン・クルーソーのような孤立人には、人間対人間の問題ははじめから存在せず、経済問題をもっぱら、純粹に人間生活の目的とそれを達成するための手段としての稀少な資源との間の関係、つまり人と物との間の関係のみに限定することが可能となるからである。

この場合、単に生産過程において生ずる人と人との関係、すなわち生産関係

を無視するばかりでなく、交換過程において生ずる人と人との関係も軽視する。ここでは、交換の際、人と人との間に結ばれる関係は、たんに付随的、副次的な事項でしかなく、本質的意義をもつ要素とみなされていない。「交換経済それ自体の現象は、ただ、このような関係の底にあるものを究明し、孤立人の行動を注視しているときに最もよくみられるような、選択に関する諸法則の作用に訴えることによってのみ、説明されうるものであること」と考えるからである (op. cit., p. 20, 邦訳, 31 ページ)。かくて、「価値論についての一般法則は、交換経済における人間行動に適用されるのと同様に、孤立人ないしは共産主義社会の執行当局の行動にも適用されうるもの」となる (op. cit., p. 20, 邦訳, 31 ページ)。つまり、この考え方によると、発見された経済法則はあらゆる時代のあらゆる経済組織に有効な超歴史的な普遍的な一般法則として提示されることになる。最近の経済学いわゆる近代経済学において広く用いられている定義は、まさにこのロビンズの流れを正統とみなして、それを継承するものにほかならない。かくて経済学の「技術」化は、その経済法則観に根ざした本質的な傾向であるといっていよい。

しかし一方、最近では、経済学の「技術」化と反対に、むしろ経済学のイデオロギーの性格を強調する少数意見が有力な経済学者の間からあらわれている。

グンナー・ミュルダール (K. G. Myrdal) は、経済学上の著作において、「人間の理想の見地を離れて社会的現実を研究する方法は存在しない。“没利害的な社会科学”(‘disinterested social science’) は、かつて存在したためしがないし、また論理的に考えてみても、存在するとは考えられない。われわれの主要概念に含まれている価値的色彩が、事柄に対するわれわれの利害を表わし、われわれの思考に方向を与え、そしてわれわれの推論を意味付ける。それがなければ、設問もおこらないし、設問がなければ、解答もありえない」。「われわれの概念は、まさしく価値を帯びたもの」であって、「政治的評価によるほか定義することはできない」(K. G. Myrdal, *An International Economy*, 1956, p. 336) と断言している。

また、ジョン・ロビンソン (J. V. Robinson) もつぎのように述べている。